

Requested Patent: JP2001249984A

Title:

ELECTRONIC COMMERCE INDIVIDUAL AUTHENTICATION ACTING SYSTEM ;

Abstracted Patent: JP2001249984 ;

Publication Date: 2001-09-14 ;

Inventor(s): HAMA KATSUMI ;

Applicant(s): HAMA KATSUMI ;

Application Number: JP20000105576 20000303 ;

Priority Number(s): ;

IPC Classification: G06F17/60; G06F15/00 ;

Equivalents: ;

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide the service and system for unitarily managing the individual information of a user at sites for performing different electronic commerces and transmitting the unitarily managed individual information to be required to the site for performing the electronic commerce.**SOLUTION:** Since it is required to utilize the plural pieces of individual authentication information in the case that the user utilizes the plural different electronic commerce sites and it is required to register the individual information for the respective sites and acquire and manage individual authentication information in the case of utilizing the plural different sites, it is the problem that the plural sites can not easily be utilized. It is solved by installing the site for unitarily managing and carrying out the individual authentication processing of the plural electronic commerce sites and the individual information.

【特許請求の範囲】

【請求項1】 運営者の異なる電子商取引サイトのユーザーの個人情報を一括管理するサイトを設置し、電子商取引を運営する複数のサイトが必要とする個人情報を管理し、送信することを特徴とする方式およびシステム。

【請求項2】 運営者の異なる複数の電子商取引で唯一の個人認証処理を利用し、運営者の異なる複数の電子商取引を利用することを特徴とする請求項1記載の方式およびシステム。

【請求項3】 個人情報をXML文書で送信することを特徴とする請求項1記載の方式およびシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 この発明は、電子商取引システムに関する。

【従来の技術】 従来では、図2に示すように、ユーザーが、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2のサービスを利用したいとすると、ユーザーは、まず、ユーザー端末1から電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2に名前や、住所等の個人情報5を登録し、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2から、個人認証に必要なユーザー名やパスワードなどの個人認証情報6を受け取り、ユーザーは受け取った個人認証情報6を使用して、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2にログオンし、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2は、個人を識別し、あらかじめ登録しておいた個人情報5を元に、ユーザーへ電子商取引サイトAコンテンツ7を返していた。さらに、ユーザーが、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトB3を利用する場合に、ユーザーは、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2に登録した個人情報5と重複する個人情報5を、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトB3に登録し、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトB3から個人認証情報6を受け取り、ユーザーは受け取った個人認証情報6を使用して、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトB3にログオンし、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトB3は、個人を識別し、あらかじめ登録しておいた個人情報5を元に、ユーザーへ電子商取引サイトBコンテンツ8を返していた。

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、以上の従来技術によれば、ユーザーが運営者の異なる複数の電子商取引のサービスを利用する場合に、ユーザーは運営者の異なる電子商取引のサイト毎に、名前や、住所等の個人情報を登録しなければならず、サービスを利用する場合に必要となるユーザーの個人認証情報をユーザーが電子商取引のサイト毎に保持し、管理し、利用しなければならず、個人情報の登録や変更があった場合に、利用していた全ての電子商取引サービスサイトの個人情報の

登録および変更の手続きを行わなければいけないという問題があった。

【0002】 従って、本発明の一つの目的は、ユーザーが、使用する個人認証情報を1つにし、複数の異なる電子商取引のサービスを提供するサイトを利用できるようにし、ユーザーの負担を減らすこと事である。

【0003】 本発明のもう一つの目的は、ユーザーの個人情報の管理を一元的に行い、ユーザーの個人情報の登録や変更が容易な環境を提供する事である。

【課題を解決するための手段】 以上の課題を解決するために、ユーザーが登録する個人情報を一元管理し、ユーザーの個人情報を一元管理し、個人認証処理を実行し、電子商取引のサービスを提供するサイトに個人情報を送信するサイトを設ける。

【発明の実施の形態】 この発明の一実施形態を、図1に示す。

【0004】 まず、ユーザーが、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2のサービスを受ける場合、ユーザー端末1から個人認証代行サイト4に、名前や住所などの個人情報5を個人認証代行サイト4へ登録し、個人認証代行サイト4は個人認証情報6をユーザーへ通知する。

【0005】 ユーザーは、ユーザー端末1から個人認証代行サイト4へ、通知された個人認証情報6を個人認証代行サイト4へ送信し、個人認証代行サイト4が本人と確認した場合、個人認証代行サイト4は、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2へ、ユーザーが登録した個人情報5を送信し、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2は受信した個人情報5からユーザーに対応した電子商取引サイトAコンテンツ7をユーザー端末1へ送信する。

【0006】 さらに、ユーザーが、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトB3のサービスを受ける場合、個人認証代行サイト4に、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA2のサービスを受ける場合に利用した、個人認証情報6を送信し、個人認証代行サイト4が本人と確認した場合、個人認証代行サイト4は、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトB3へ、ユーザーが登録した個人情報5を送信し、電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトB3は受信した個人情報5からユーザーに対応した電子商取引サイトBコンテンツ8をユーザー端末1へ送信する。

「実施形態の効果」 この実施形態によれば、ユーザーは、1つのユーザー認証情報で、複数の電子商取引のサービスを利用することが可能となり、ユーザーは、個人情報を複数の電子商取引毎に登録しなくて済み、電子商取引のサービスを提供するサイトは、個人情報を登録、修正するシステムを構築する必要がなくなる。

「他の実施形態」 ユーザーの情報を個人情報としてある

が、他の実施形態では、法人や団体の情報でもよい。

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、ユーザーは、1つの個人認証情報の利用だけで、複数の電子商取引サイトのサービスを利用することができ、ユーザーの個人情報の登録および変更等が容易におこなえる環境を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の一実施形態を示す流れ図である。

【図2】従来技術を示す流れ図である。

【符号の説明】

1：ユーザー端末

2：電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトA

3：電子商取引システム運用者が運用するサービスサイトB

4：個人認証代行サイト

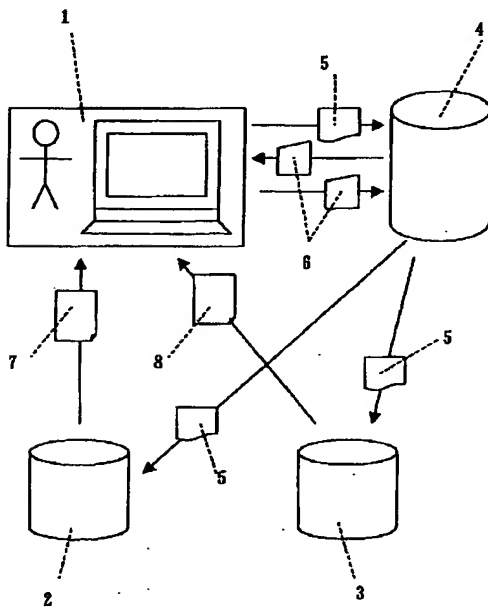
5：個人情報

6：個人認証情報

7：電子商取引サイトAコンテンツ

8：電子商取引サイトBコンテンツ

【図1】



【図2】

